

**「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）」
2026 年度新規採択プロジェクト概要**

新規採択プロジェクト①

地域共創型スマート獣害対策プラットフォームの構築と展開

研究代表者：齋藤 寛（会津大学 コンピュータ理工学部 教授）

協働実施者：菅家 昭平（福島県会津地方振興局 県民環境部 副部長（総務）兼 県民生活課長）

概要	特に優先する SDGs ゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 本プロジェクトで解決する社会課題は、人口減少社会における獣害対策である。獣害を減らすために、電気柵設置や緩衝帯整備などの侵入防止対策が不可欠であるが、リソースが限られる自治体だけで全てを行うのは困難である。そのため、住民と自治体が協力した取り組みが必要となる。しかし、対策を担う住民は限られ、費用や身体的負担への不安、獣害情報の不足、具体的な対策方法が分からないといった課題を抱えている。また、専門家や専門業者による継続的な伴走支援も重要であるが、限られた人数で多数の地域に対応するのは困難である。そのため、住民や自治体だけでなく、専門家や専門業者の活動を支援する取り組みも必要である。 【提案の概要】 本プロジェクトでは、獣害対策に関わる様々なステークホルダーを支援する地域共創型スマート獣害対策プラットフォームを構築する。提案するプラットフォームは、AI を活用した獣害対策のシステムで、シナリオフェーズの成果となる野生動物検出 AI モデル、野生動物警報・追跡装置、検出データの解析・情報提供を中心に、野生動物の自動検出や即時周知を通じて住民の意識醸成や対策の効率化を支援する。また、ステークホルダーとの対話を基にした PDCA サイクルを通じてステークホルダーとの共創を実現する。実証実験は福島県会津地方を中心に行い、有効性を確認するとともに、提案するプラットフォームを活用した自治体・住民主体の獣害対策ソリューションモデルを確立し、他地域への展開を目指す。 【他地域への展開想定】 獣害対策は、地域性やステークホルダーによって求めるものや運用方法が異なる。そのため、提案するプラットフォームは、野生動物検出 AI モデル、野生動物警報・追跡装置、検出データの解析・情報提供をそれぞれ独立して利用できる柔軟な構成とする。また、ステークホルダーとの継続的な対話を通じて新たなニーズにも対応し、地域特性に応じた支援を目指す。展開・普及に当たっては、実施体制の各グループおよび協力機関と連携し、福島県会津地方をはじめ福島県内、さらに他県への横展開を目指す。	11 住み続けられるまちづくりを  15 陸の豊かさも守ろう  17 パートナリープで目標を達成しよう 

新規採択プロジェクト②

女性防災リーダーが駆動する対話・協働型原子力防災リスクコミュニケーション基盤の構築と展開

研究代表者：佐藤 美佳（福島県立医科大学 大学院医学研究科 教授）

協働実施者：若生 彩（仙台市社会学級研究会 顧問）

概要	特に優先する SDGs ゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 原子力災害に伴う避難の遅れや過度の心理ストレス等に伴う災害関連死などの「非放射線的課題」は、世界的に解決が求められる重要な課題である。その背景には、専門知だけでなく、住民の不安、価値観、生活上の制約、行政・専門家への信頼など多様な要因が関わる。これらを相互に共有し、住民の自律的な意思決定を支える双方向的なリスクコミュニケーションが必要である。それを阻むボトルネックは、育児・介護、就労、健康状態、家族構成等に関わる多様な生活者視点が、既存の防災組織に十分に取り入れられていない現状と、こうした視点を把握し、行政や専門家と共有するとともに、住民の自律的な意思決定（避難・屋内退避）を支える地域の対話の担い手が十分に定着していない点にある。地域防災における女性の参画・活躍をさらに進め、多様な人材が経験や専門性を活かして協働できる地域対話基盤の確立が課題である。 【提案の概要】 本プロジェクトでは、実証済みの「福島モデル」とAI支援の対話訓練アプリ「リズコミ」を統合し、女性防災リーダーの参画・活躍を促進するとともに、女性・男性防災士が多様な経験や視点を共有しながら協働する対話・参加型研修モデルを構築する。一人ひとりの防災士の対応の幅を広げ、防災士全体の対話力と地域対応力の向上につなげる。防災士が対話訓練のために利用するリズコミは、住民にAIが直接回答するものではなく、防災士の自由記述応答を、共感、懸念把握、説明の平易さ、不確実性への配慮、行動支援等の観点から評価・フィードバックする訓練基盤である。これにより一方向的な知識伝達ではなく、住民の疑問や生活上の制約を起点とした対話実践力を育成する。 【他地域への展開想定】 いわき市・石巻市での実証および敦賀市等での再現性検証を通じ、PAZ・UPZ※周辺自治体や広域避難先・受入自治体を含む地域特性別の適用可能条件を整理する。成果は、自治体、地域防災組織等へ移管可能なパッケージおよび導入手順書として編纂し、地域防災計画や自治体研修事業等での研修、e-ラーニング化に向けた協議につなげる。その際、女性を含む多様な人材が参画し、それぞれの経験や専門性を活かして協働できる研修モデルとして展開する。	5 ジェンダー平等を実現しよう  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナースhipで目標を達成しよう 

※PAZ・UPZ：原子力災害対策重点区域の区分。PAZ（Precautionary Action Zone）は放射性物質放出前から予防避難等を実施する区域、UPZ（Urgent Protective action planning Zone）は屋内退避や避難等の緊急防護措置を準備する区域を指す。

新規採択プロジェクト③

すべての一票を届けるための、有権者フレンドリーセンターの設立と社会実装

研究代表者：村岡 詩織（島根県立大学 地域政策学部 講師）

協働実施者：平林 浩一（総務省 主権者教育アドバイザー）

概要	特に優先するSDGs ゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 人口減少・高齢化を背景に、投票所削減・人材派遣活用・DX化等、全国自治体の投票現場での対応・検討方針は分散し始め、アナログとデジタルの投票手法が併存する過渡期にある。需要側では障害のある人（約1160万人）や高齢者の増加により、有権者は「身体・認知の多様化」を迎えている。それに伴い、有権者の身体・認知多様化への対応不足、自治体現場の人員不足と人材品質のばらつき、関係者間の知見・基準共有の欠如といったことがボトルネックとなり、投票参画の不平等・自治体負担増・制度信頼の低下、および地域・情報格差の固定化を招き、投票の質と信頼が損なわれている。これらの解決には、社会包摂の手法で多様な有権者の投票体験を反映した環境・運営体系を構築し、誰ひとり取り残されない社会の実現につなげる取組が求められる。 【提案の概要】 研究開発の3本柱として、①対象者へのアプローチ（機会提供）、②環境へのアプローチ（投票障壁の除去）、③投票を支えるコミュニティの形成を実施する。①では特別支援学校・障害者施設・高等教育機関等への体験投票機会を提供し自己決定の一助とするとともに、実践者の育成・伴走支援を行う。②では全国の自治体向け研修や改善パッケージを開発・提供する。③では投票を支える人材ネットワークとツール等の共同開発を促進する企業間連携体制（コンソーシアム）を構築する。障害のある人々をはじめとする有権者と自治体に対するエンパワメント方策を地域・全国・デジタルの3方向に展開し、プロジェクト終了後の自立的な継続運営体制として、調査・研修受託および行政連携を収益基盤とする有権者フレンドリーセンター（仮称）を組織化する。 【他地域への展開想定】 プロジェクトが有している全国選挙管理委員会アンケートの結果に基づき、自治体を規模や職員の専従度・DX対応方針等により類型化し、段階的な展開を図る。国の選挙所管省庁への継続的な情報提供と自治体向け研修機関への研修プログラム提供により、全国自治体への制度的普及を促すとともに、障害当事者・支援者団体の全国組織を通じた有権者側からの需要喚起を図る。また、選挙啓発団体・公共放送メディアを通じた社会的認知の醸成と、先行実施自治体の視察ネットワークを起点とした自治体間の水平展開を促す。	10 人や国の不平等をなくそう  16 平和と公正をすべての人に 

＜総評＞

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」は、STI を活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまでまとめあげて、国内外の複数地域に適用可能なソリューションとして提示することを目指しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックを経た社会において、生活・経済活動のさまざまな局面で社会課題がさらに顕在化・複雑化していることから、SDGs の基本理念である「トランスフォーメーション」、「誰一人取り残さない」に基づき、長期的な視野に立って、さまざまなステークホルダーとともに社会課題解決を進める必要性が高まっています。

プログラム創設から 8 年目を迎えた 2026 年度は、ソリューション創出フェーズのみ公募を行いました（シナリオ創出フェーズの公募は昨年度で終了）。その結果、大学をはじめとする研究機関や民間企業などから、計 53 件の応募をいただきました。寄せられた提案は、いずれも、SDGs において解決の期待される社会課題としての重要性はもちろん、提案者の課題解決に向けた動機や熱意が強く感じられるものばかりでした。選考基準に基づき、慎重に書類選考、面接選考を実施した結果、最終的に 3 件の研究開発プロジェクトを採択しました。

選考においては、SDGs の 17 のゴールを念頭に、地域の抱える課題への理解・分析がなされていることに加えて、研究代表者・協働実施者を中心としつつ、さまざまなステークホルダーとともに課題解決を進める協働・共創体制が構築されているか、技術シーズを社会課題解決に適用する具体的な道筋や、プロジェクト終了後も取り組みを持続的に展開・拡大していくための方策が示されているかについて、特に重視して評価を行いました。

このたび採択したプロジェクトは、障害のある人などが直面する投票障壁、地域における獣害、原子力防災におけるリスクコミュニケーションといった、SDGs の達成に向けて重要かつ今日的な社会課題を対象としています。そして、いずれも地域におけるこれまでの実践とその成果を基盤としながら、多様なステークホルダーとの協働・共創を通じて解決策を構築し、持続的な他地域展開も見据えたものとなっており、今後の成果創出が大いに期待されます。加えて、日本にとって重要な原子力防災かつジェンダー課題に取り組むプロジェクトを採択できたことも、特筆すべき点です。

今後、プログラムでは、各採択プロジェクトの構成員とマネジメントチームとの戦略会議やサイトビジット、プロジェクト横断のワークショップの実施などによる積極的なハンズオン支援を通じて、ステークホルダーとのさらなる協働・共創を促し、各社会課題の解決策の研究開発と社会実装、さらには他地域展開を推進していきます。そして、包摂的で持続可能、かつレジリエントな社会の実現に資する、イノベーティブな生きた知見を創出することを目指していきます。皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
2026 年度 応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
53	6	3	5.7%

○ 女性が主たる参画者となっている課題の数

(研究代表者もしくは協働実施者のいずれか、もしくは両方が女性の課題)

応募	面接	採択
16	3	2

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	31	5	9	6	0	1	1	0	0	53
面接数	2	3	0	0	0	0	1	0	0	6
採択数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3

○ 協働実施者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	9	1	2	0	4	15	1	18	3	53
面接数	0	0	0	0	0	1	0	4	1	6
採択数	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3

○ 応募の地域別内訳 (研究代表者所属)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	計
4	5	15	10	10	1	1	7	53

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	奈良 由美子	放送大学教養学部 教授
プログラム 総括補佐	松崎 光弘	株式会社エーゼログループ 地域創発研究所 所長 ／イゼルローン株式会社 代表取締役
プログラム アドバイザー	浅田 稔	大阪国際工科専門職大学 副学長／大阪大学先導的学際研究機構共生知能システム研究センター 特任教授
	岩崎 三枝子	元経団連1%クラブ 座長 ／元トヨタ自動車株式会社 共生社会推進室 室長
	岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター 客員教授
	奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 専務理事
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	竹内 弓乃	特定非営利活動法人A D D S 共同代表
	田中 泰義	毎日新聞社 専門編集委員 ／一般財団法人 女性科学者に明るい未来をの会（猿橋賞）顧問
	萩原 なつ子	立教大学 名誉教授／山梨県 顧問 ／公益財団法人ミダス財団 シニアフェロー
	廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長 ／帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授 ／大阪公立大学大学院 都市経営研究科 客員講師
	藤江 幸一	放送大学 監事
	山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニア・コーディネーター / Co-Founder
	善本 哲夫	立命館大学経営学部 教授

（五十音順、所属・役職は 2026 年 9 月時点）